

改 正	現 行	摘 要
森林土木工事施工管理基準	森林土木工事施工管理基準	下線改正箇所

令和 4 年 4 月

鹿児島県環境林務部

平成 31 年 4 月

鹿児島県環境林務部

改正品質 3-6

現行品質 3-6

摘要

下線改正箇所

品質管理の試験項目及び規格値

工種	種別	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
2 アンカー工	施工	その他の確認試験	グラウンドアンカーデザイン・施工基準、同解説（JGS4101-2012）	所定の緊張力が導入されていること。		・定着時緊張力確認試験 ・残存引張力確認試験 ・リフトオフ試験 等があり、多サイクル確認試験、1サイクル確認試験の試験結果をもとに、監督員と協議し行う必要性の有無を判断する。	
3 補強土壁工	材料	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化時。		
		外観検査（ストリップ、鋼製壁面材、コンクリート製壁面材等）	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。			
		コンクリート製壁面材のコンクリート強度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。		○	
施工	必須	土の粒度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	設計図書による。			
		現場密度の測定※右記試験方法（3種類）のいずれかを実施する。	最大粒径≤53mm：砂置換法（JIS A 1214） 最大粒径>53mm：空砂法（舗装調査・試験法便覧[4]-256）	次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上（締固め試験（JIS A 1210 A・B法）もしくは90%以上（締固め試験（JIS A 1210 C・D・E法）【一般的な橋台背面】平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグラルアバット構造の橋台背面】平均97%以上、かつ最小95%以上	500m3につき1回の割合で行う。ただし、1,500m3未満の工事は1工事当たり3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	・橋台背面アプローチ部における規格値は、下記の通りとする。 （締固め試験（JIS A 1210 A・B法）もしくは90%以上（締固め試験（JIS A 1210 C・D・E法）【一般的な橋台背面】平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグラルアバット構造の橋台背面】平均97%以上、かつ最小95%以上	または、設計図書による。

品質管理の試験項目及び規格値

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
2 アンカー工	施工	その他	その他の確認試験	グラウンドアンカーデザイン・施工基準、同解説（JGS4101-2012）	所定の緊張力が導入されていること。		・定着時緊張力確認試験 ・残存引張力確認試験 ・リフトオフ試験 等があり、多サイクル確認試験、1サイクル確認試験の試験結果をもとに、監督員と協議し行う必要性の有無を判断する。	
3 補強土壁工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化時。		
			外観検査（ストリップ、鋼製壁面材、コンクリート製壁面材等）	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。		
			コンクリート製壁面材のコンクリート強度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	○	
施工	必須	土の粒度試験	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	設計図書による。			
		現場密度の測定※右記試験方法（3種類）のいずれかを実施する。	最大粒径≤53mm：砂置換法（JIS A 1214） 最大粒径>53mm：空砂法（舗装調査・試験法便覧[4]-185）	500m3につき1回の割合で行う。ただし、1,500m3未満の工事は1工事当たり3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	・橋台背面アプローチ部における規格値は、下記の通りとする。 （締固め試験（JIS A 1210 A・B法）もしくは90%以上（締固め試験（JIS A 1210 C・D・E法）【一般的な橋台背面】平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグラルアバット構造の橋台背面】平均97%以上、かつ最小95%以上	500m3につき1回の割合で行う。ただし、1,500m3未満の工事は1工事当たり3回以上。 1回の試験につき3孔で測定し、3孔の最低値で判定を行う。	・橋台背面アプローチ部における規格値は、下記の通りとする。 （締固め試験（JIS A 1210 A・B法）もしくは90%以上（締固め試験（JIS A 1210 C・D・E法）【一般的な橋台背面】平均92%以上、かつ最小90%以上 【インテグラルアバット構造の橋台背面】平均97%以上、かつ最小95%以上	

改 正 品 質 3 - 8

現 行 品 質 3 - 8

摘要

下線改正箇所

品質管理の試験項目及び規格値

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
4 吹付工	施工	その他	塩化物総量規制	コンクリート耐久性向上対策（塩化物総量規制、アルカリ骨材反応抑制対策）（土木構造物）について〔平成14年8月13日土木部長通知〕による			・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」（JSCE-C502, 503）または、設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物は省略できる。	
			スランプ試験（モルタル除く）	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満： 許容差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下： 許容差±2.5cm	・荷卸し時 1回／日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。		
		必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108 土木学会規準JSCE F561-2013	3本の強度の平均値が材令28日で設計強度以上とする。	1回／日 なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート（モルタル）を吹付け、現場で28日養生し、直径50mmのコアを切り取りキャッピングを行う。原則として1回に3本とする。	・参考値：15N/mm ² 以上（材令28日） ・材令28日強度については、監督職員等の立ち会いにより行うこととする。ただし、これにより難い場合は、公的機関での試験とする。	
			空気量測定（モルタル除く）	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%（許容差）	・荷卸し時 1回／日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。		
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
5 現場吹付法枠工	材料	必須	アルカリ骨材反応対策	コンクリート耐久性向上対策（塩化物総量規制、アルカリ骨材反応抑制対策）（土木構造物）について〔平成14年8月13日土木部長通知〕による			○	
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～3 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回／月以上および産地が変わった場合。	○	

品質管理の試験項目及び規格値

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
4 吹付工	施工	その他	塩化物総量規制	コンクリート耐久性向上対策（塩化物総量規制、アルカリ骨材反応抑制対策）（土木構造物）について〔平成14年8月13日土木部長通知〕による			・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」（JSCE-C502, 503）または、設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物は省略できる。	
			スランプ試験（モルタル除く）	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満： 許容差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下： 許容差±2.5cm	・荷卸し時 1回／日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。		
		必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108 土木学会規準JSCE F561-2013	3本の強度の平均値が材令28日で設計強度以上とする。	1回／日 なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート（モルタル）を吹付け、現場で28日養生し、直径50mmのコアを切り取りキャッピングを行う。原則として1回に3本とする。	・参考値：15N/mm ² 以上（材令28日） ・材令28日強度については、監督職員等の立ち会いにより行うこととする。ただし、これにより難い場合は、公的機関での試験とする。	
			空気量測定（モルタル除く）	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%（許容差）	・荷卸し時 1回／日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20m ³ ～150m ³ ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。		
		その他	コアによる強度試験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合に行う。		
5 現場吹付法枠工	材料	必須	アルカリ骨材反応対策	コンクリート耐久性向上対策（塩化物総量規制、アルカリ骨材反応抑制対策）（土木構造物）について〔平成14年8月13日土木部長通知〕による				○
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1～3 JIS A 5021	設計図書による。	工事開始前、工事中1回／月以上および産地が変わった場合。		○

改正品質 3-9

現行品質 3-9

摘要

下線改正箇所

品質管理の試験項目及び規格値

工種	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
5 現場吹付 法枠工 その他 （J I S マ ー ク 表 示 さ れ た レ デ イ ミ ク ス ト コ ン クリ ート を 使 用 す る 場 合 は 除 く こ	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～4 JIS A 5021		絶乾密度：2.5以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下 (碎砂・碎石、高炉スラグ骨材、 フェロニッケルスラグ細骨材、銅 スラグ細骨材の規格値については 摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上お よび産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用碎砂及び碎 石） JIS A 5011-1（コンクリート用高炉スラグ 骨材） JIS A 5011-2（コンクリート用フェロニッ ケルスラグ骨材） JIS A 5011-3（コンクリート用銅スラグ骨 材） JIS A 5011-4（コンクリート用電気炉酸化 スラグ骨材） JIS A 5021（コンクリート用再生骨材 H）	○
		JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308		粗骨材 碎石3.0%以下（ただし、粒形判 定実績率が5.8%以上の場合は 5.0%以下） スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外（砂利等）1.0%以下 細骨材 碎砂 9.0%以下（ただし、すり へり作用を受ける場合は5.0%以 下） スラグ細骨材 7.0%以下（た だし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下） それ以外（砂等） 5.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける 場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週 以上)		○
		JIS A 1105		標準色より淡いこと。濃い場合で も圧縮強度が90%以上の場合は使 用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及 び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純 物を含む細骨材のモルタル圧縮強度 による試験方法」による。	○
		JIS A 1142		圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における溶液 の色が標準色液の色より濃い場 合。		○

品質管理の試験項目及び規格値

工種	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
5 現場吹付 法枠工 その他 （J I S マ ー ク 表 示 さ れ た レ デ イ ミ ク ス ト コ ン クリ ート を 使 用 す る 場 合 は 除 く こ	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1～3 JIS A 5021		絶乾密度：2.5以上 細骨材の吸水率：3.5%以下 粗骨材の吸水率：3.0%以下 (碎砂・碎石、高炉スラグ骨材、 フェロニッケルスラグ細骨材、銅 スラグ細骨材の規格値については 摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以上お よび産地が変わった場合。	JIS A 5005（コンクリート用碎砂及び碎 石） JIS A 5011-1（コンクリート用高炉スラグ 骨材） JIS A 5011-2（コンクリート用フェロニッ ケルスラグ骨材） JIS A 5011-3（コンクリート用銅スラグ骨 材） JIS A 5011-4（コンクリート用電気炉酸化 スラグ骨材） JIS A 5021（コンクリート用再生骨材 H）	○
		JIS A 1103 JIS A 5005 JIS A 5308		粗骨材 碎石3.0%以下（ただし、粒形判 定実績率が5.8%以上の場合は 5.0%以下） スラグ粗骨材 5.0%以下 それ以外（砂利等）1.0%以下 細骨材 碎砂 9.0%以下（ただし、すり へり作用を受ける場合は5.0%以 下） スラグ細骨材 7.0%以下（た だし、すりへり作用を受ける場合は 5.0%以下） それ以外（砂等） 5.0%以下 (ただし、すりへり作用を受ける 場合は3.0%以下)	工事開始前、工事中1回/月以上及 び産地が変わった場合。 (山砂の場合は、工事中1回/週 以上)		○
		JIS A 1105		標準色より淡いこと。濃い場合で も圧縮強度が90%以上の場合は使 用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及 び産地が変わった場合。	濃い場合は、JIS A 1142「有機不純 物を含む細骨材のモルタル圧縮強度 による試験方法」による。	○
		JIS A 1142		モルタルの圧縮強度による砂の試験	試料となる砂の上部における溶液 の色が標準色液の色より濃い場 合。	試料となる砂の上部における溶液 の色が標準色液の色より濃い場 合。	○

改正品質 3-11

現行品質 3-11

摘要

下線改正箇所

品質管理の試験項目及び規格値

工種	種別 試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
6 道路土工	材料 その他	土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
	施工 必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類)のいずれかを実施する。 最大粒径≤53mm : 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径>53mm : 突砂法 (舗装調査・試験法便覧 [4]-256) ただし、JIS A 1210 C・D・E法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法 (例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上り厚を薄くする場合) に適用する。 【粘性土】 ・路床：自然含水比またはトライカビリティが確保できる含水比において、空気間隙率Vaが2%≤Va≤10%または飽和度Srが85%≤Sr≤95% ・路床及び構造物取付け部：トライカビリティが確保できる含水比において、空気間隙率Vaが2%≤Va≤8% ただし、締固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。 その他、設計図書による。		路体 土量5,000m ³ 以上の場合、1,000m ³ につき1回。 土量5,000m ³ 未満の場合は、延長200mにつき1回。 路床 突砂法 (舗装調査・試験法便覧 [4]-185) 路床及び構造物取付け部：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上 (締固め試験 (JIS A 1210 A・B法) もしくは90%以上 (締固め試験 (JIS A 1210 C・D・E法)) ただし、JIS A 1210 C・D・E法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法 (例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上り厚を薄くする場合) に適用する。 【砂質土】 ・路体：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の90%以上 (締固め試験 (JIS A 1210 A・B法)) ・路床及び構造物取付け部：路床及び構造物取付け部：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上 (締固め試験 (JIS A 1210 A・B法) もしくは90%以上 (締固め試験 (JIS A 1210 C・D・E法)) ただし、JIS A 1210 C・D・E法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法 (例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上り厚を薄くする場合) に適用する。			

品質管理の試験項目及び規格値

工種	種別 試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
6 道路土工	材料 その他	土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
	施工 必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類)のいずれかを実施する。 最大粒径≤53mm : 砂置換法 (JIS A 1214) 最大粒径>53mm : 突砂法 (舗装調査・試験法便覧 [4]-185) 【粘性土】 ・路体：自然含水比またはトライカビリティが確保できる含水比において、空気間隙率Vaが2%≤Va≤10%または飽和度Srが85%≤Sr≤95% ・路床及び構造物取付け部：トライカビリティが確保できる含水比において、空気間隙率Vaが2%≤Va≤8% ただし、締固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。 その他、設計図書による。		路体 土量5,000m ³ 以上の場合、1,000m ³ につき1回。 土量5,000m ³ 未満の場合は、延長200mにつき1回。 路床 突砂法 (舗装調査・試験法便覧 [4]-185) 路床及び構造物取付け部：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上 (締固め試験 (JIS A 1210 A・B法) もしくは90%以上 (締固め試験 (JIS A 1210 C・D・E法)) ただし、JIS A 1210 C・D・E法での管理は、標準の施工仕様よりも締固めエネルギーの大きな転圧方法 (例えば、標準よりも転圧力の大きな機械を使用する場合や1層あたりの仕上り厚を薄くする場合) に適用する。 【砂質土】 ・路体：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の90%以上 (締固め試験 (JIS A 1210 A・B法)) ・路床及び構造物取付け部：路床及び構造物取付け部：次の密度への締固めが可能な範囲の含水比において、最大乾燥密度の95%以上 (締固め試験 (JIS A 1210 A・B法) もしくは90%以上 (締固め試験 (JIS A 1210 C・D・E法)) ただし、締固め管理が可能な場合は、砂質土の基準を適用することができる。 その他、設計図書による。			

改正品質 3 - 12							現行品質 3 - 12							摘要					
品質管理の試験項目及び規格値										品質管理の試験項目及び規格値									
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認		
6 道路土工	施工 必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類) のいずれかを実施する。	または、「TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。	1. 盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも、1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 3. 土取り場の状況や土質状況が変わった場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。				6 道路土工	施工 必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類) のいずれかを実施する。	または、「TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」による	施工範囲を小分割した管理ブロックの全てが規定回数だけ締め固められたことを確認する。	1. 盛土を管理する単位（以下「管理単位」）に分割して管理単位毎に管理を行う。 2. 1日の施工が複数層に及ぶ場合でも、1管理単位を複数層にまたがらせることはしないものとする。 3. 土取り場の状況や土質状況が変わった場合には、新規の管理単位として取り扱うものとする。					
	その他	ブルーフローリング (舗装調査・試験 法便覧 [4]-288)			路床仕上げ後全幅、全区間について実施する。但し、現道打換工事、仮設用道路維持工事は除く。	・荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つフローラやトラック等を用いるものとする。			その他	ブルーフローリング (舗装調査・試験 法便覧 [4]-210)			路床仕上げ後全幅、全区間について実施する。但し、現道打換工事、仮設用道路維持工事は除く。	・荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つフローラやトラック等を用いるものとする。					
		平板載荷試験	JIS A 1215		各車線ごとに延長40mについて1箇所の割で行う。	・セメントコンクリートの路盤に適用する。				平板載荷試験	JIS A 1215			各車線ごとに延長40mについて1箇所の割で行う。	・セメントコンクリートの路盤に適用する。				
		現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各車線ごとに延長40mについて1回の割で行う。					現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。		各車線ごとに延長40mについて1回の割で行う。					
		含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	路体 土量5,000m ³ 以上の場合、1,000m ³ につき1回。 土量5,000m ³ 未満の場合、延長200mにつき1回。 路床 延長200m毎に1回。					含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。		路体 土量5,000m ³ 以上の場合、1,000m ³ につき1回。 土量5,000m ³ 未満の場合、延長200mにつき1回。 路床 延長200m毎に1回。					
	コーン指數の測定 (舗装調査・試験 法便覧[1]-273)			設計図書による。	必要に応じて実施。 (例) トライフィカビリティが悪いとき。				コーン指數の測定 (舗装調査・試験 法便覧[1]-216)		設計図書による。		必要に応じて実施。 (例) トライフィカビリティが悪いとき。						
		たわみ量 (舗装調査・試験 法便覧[1]-284) (ベンゲルマンピーム)		設計図書による。	ブルーフローリングでの不良個所について実施					たわみ量 (舗装調査・試験 法便覧[1]-227) (ベンゲルマンピーム)		設計図書による。	ブルーフローリングでの不良個所について実施						

改正品質 3 - 13

現行品質 3 - 13

摘要

下線改正箇所

品質管理の試験項目及び規格値

工種	種別	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
7 下層路盤 (簡易舗装)	材料 必須	修正CBR試験	(舗装調査・試験法便覧[4]-68)	修正CBR30%以上	施工前、材料変更時		○
		骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001表2参照	施工前、材料変更時		○
		土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI : 6以下	施工前、材料変更時		○
	その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	再生クラッシャランに用いるセメントコンクリート再生骨材は、すり減り量が50%以下とする。	施工前、材料変更時	・再生クラッシャランに適用する。	○
施工 必須	施工 必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[4]-256 砂置換法 (JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒径が53mm以下の場合のみ適用できる。	最大乾燥密度の93%以上 X_{10} 95%以上 X_6 96.0%以上 X_3 97%以上	・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値 X_{10} が規格値を満足しなければならない。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値 X_3 が規格値を満足していかなければならないが、 X_3 が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値 X_6 が規格値を満足していればよい。 ・1工事当たり3,000m ² を超える場合は、10,000m ² 以下を1ロットとし、1ロット当たり10個(10孔)で測定する。 なお、1工事当たり3,000m ² 以下の場合は、1工事当たり3個(3孔)以上で測定する。		
		ブルーフローリング	(舗装調査・試験法便覧[4]-288)	・全幅、全区間で実施する。	・荷重車は、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。		

品質管理の試験項目及び規格値

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
7 下層路盤 (簡易舗装)	材料 必須	修正CBR試験	(舗装調査・試験法便覧[4]-5)	修正CBR30%以上	施工前、材料変更時			○
		骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001表2参照	施工前、材料変更時			○
		土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI : 6以下	施工前、材料変更時			○
	その他	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	再生クラッシャランに用いるセメントコンクリート再生骨材は、すり減り量が50%以下とする。	施工前、材料変更時	・再生クラッシャランに適用する。		○
施工 必須	施工 必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法便覧[4]-185 砂置換法 (JIS A 1214) 砂置換法は、最大粒径が53mm以下の場合のみ適用できる。	最大乾燥密度の93%以上 X_{10} 95%以上 X_6 96.0%以上 X_3 97%以上	・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値 X_{10} が規格値を満足しなければならない。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値 X_3 が規格値を満足していかなければならないが、 X_3 が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値 X_6 が規格値を満足していればよい。 ・1工事当たり3,000m ² を超える場合は、10,000m ² 以下を1ロットとし、1ロット当たり10個(10孔)で測定する。 なお、1工事当たり3,000m ² 以下の場合は、1工事当たり3個(3孔)以上で測定する。	・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値 X_{10} が規格値を満足しなければならない。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値 X_3 が規格値を満足していかなければならないが、 X_3 が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値 X_6 が規格値を満足していればよい。 ・1工事当たり3,000m ² を超える場合は、10,000m ² 以下を1ロットとし、1ロット当たり10個(10孔)で測定する。 なお、1工事当たり3,000m ² 以下の場合は、1工事当たり3個(3孔)以上で測定する。		
		ブルーフローリング	(舗装調査・試験法便覧[4]-210)	・全幅、全区間で実施する。	・荷重車は、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。			

改正 品質 3 - 13							現行 品質 3 - 13							摘要															
品質管理の試験項目及び規格値														品質管理の試験項目及び規格値														下線改正箇所	
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認												
7 下層路盤 (簡易舗装)	施工 その他	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000m ² につき2回の割で行う。 ・セメントコンクリートの路盤に適用する。				7 下層路盤 (簡易舗装)	施工 その他	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000m ² につき2回の割で行う。 ・セメントコンクリートの路盤に適用する。															
		骨材のふるい分け試験	JIS A 1102		異常が認められたとき。						骨材のふるい分け試験	JIS A 1102		異常が認められたとき。															
		土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI : 6以下	異常が認められたとき。						土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI : 6以下	異常が認められたとき。															
		含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	異常が認められたとき。						含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	異常が認められたとき。															
8 上層路盤 (簡易舗装)	材料 必須	修正CBR試験	舗装調査・試験法 便覧[4]-68	修正CBR 80%以上	施工前、材料変更時		○		8 上層路盤 (簡易舗装)	材料 必須	修正CBR試験	舗装調査・試験法 便覧[4]-5	修正CBR 80%以上	施工前、材料変更時			○												
		骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001表2参照	施工前、材料変更時		○				骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	JIS A 5001表2参照	施工前、材料変更時			○												
		土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI : 4以下	施工前、材料変更時		○				土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI : 4以下	施工前、材料変更時			○												
		粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	50%以下	施工前、材料変更時 ・粒度調整及びセメントコンクリート再生骨材を使用した再生粒度調整に適用する。	施工前、材料変更時 ・粒度調整及びセメントコンクリート再生骨材を使用した再生粒度調整に適用する。	○				粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	50%以下	施工前、材料変更時 ・粒度調整及びセメントコンクリート再生骨材を使用した再生粒度調整に適用する。	施工前、材料変更時 ・粒度調整及びセメントコンクリート再生骨材を使用した再生粒度調整に適用する。	○													

改正品質 3 - 14

現行品質 3 - 14

下線改正箇所

品質管理の試験項目及び規格値

工種	種別	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
8 上層路盤 (簡易舗装)	施工 必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧[4]-256 砂置換法 (JIS A 1214)	最大乾燥密度の93%以上 X_{10} 95%以上 X_6 95.5%以上 X_3 96.5%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値X_{10}が規格値を満足しなければならない。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X_3が規格値を満足していないければならないが、X_3が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X_6が規格値を満足していればよい。 ・1工事当たり3,000m²を超える場合は、10,000m²以下を1ロットとし、1ロット当たり10個(10孔)で測定する。 なお、1工事当たり3,000m²以下の場合は、1工事当たり3個(3孔)以上で測定する。 		
		粒度 (2.36mmフル イ)	JIS A 1102	2.36mmふるい：±15%以内	定期的または随時 (1回~2回/日)		
		粒度 (75 μmフル イ)	JIS A 1102	75 μmふるい：±6%以内	異常が認められたとき。		
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215	1,000m ² につき2回の割で行う。 ・セメントコンクリートの路盤に適用する。		
		土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：4以下	観察により異常がみとめられたとき。		

品質管理の試験項目及び規格値

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
8 上層路盤 (簡易舗装)	施工 必須	現場密度の測定	舗装調査・試験法 便覧[4]-185 砂置換法 (JIS A 1214)	最大乾燥密度の93%以上 X_{10} 95%以上 X_6 95.5%以上 X_3 96.5%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・締固め度は、個々の測定値が最大乾燥密度の93%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値X_{10}が規格値を満足しなければならない。また、10個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の平均値X_3が規格値を満足していないければならないが、X_3が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値X_6が規格値を満足していればよい。 ・1工事当たり3,000m²を超える場合は、10,000m²以下を1ロットとし、1ロット当たり10個(10孔)で測定する。 なお、1工事当たり3,000m²以下の場合は、1工事当たり3個(3孔)以上で測定する。 			
		粒度 (2.36mmフル イ)	JIS A 1102	2.36mmふるい：±15%以内	定期的または随時 (1回~2回/日)			
		粒度 (75 μmフル イ)	JIS A 1102	75 μmふるい：±6%以内	異常が認められたとき。			
		その他	平板載荷試験	JIS A 1215	1,000m ² につき2回の割で行う。 ・セメントコンクリートの路盤に適用する。			
		土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI：4以下	観察により異常がみとめられたとき。			

改正品質 3-14							現行品質 3-14							摘要			
品質管理の試験項目及び規格値							品質管理の試験項目及び規格値							下線改正箇所			
工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
8 上層路盤 (簡易舗装)	施工	その他	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	観察により異常がみとめられたとき。			8 上層路盤 (簡易舗装)	施工	その他	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	観察により異常がみとめられたとき。		
9 アスファルト舗装 (表層)	材料 必須	骨材のふるい分け 試験	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1102	JIS A 5001表2参照	施工前、材料変更時		○	9 アスファルト舗装 (表層)	材料 必須	骨材のふるい分け 試験	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1102	JIS A 5001表2参照	施工前、材料変更時		○
			骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層 表乾密度：2.45g/cm ³ 以上 吸水率：3.0%以下	施工前、材料変更時		○				骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層 表乾密度：2.45g/cm ³ 以上 吸水率：3.0%以下	施工前、材料変更時		○
			骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量：0.25%以下	施工前、材料変更時		○				骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量：0.25%以下	施工前、材料変更時		○
			粗骨材の形状試験 <small>(舗装調査・試験法便覧[2]-51)</small>	細長、あるいは偏平な石片：10%以下	施工前、材料変更時			○				粗骨材の形状試験 <small>(舗装調査・試験法便覧[2]-46)</small>	細長、あるいは偏平な石片：10%以下	施工前、材料変更時			○
			フィラーの粒度試験	JIS A 5008	便覧 表3.3.17による。	施工前、材料変更時		○				フィラーの粒度試験	JIS A 5008	便覧 表3.3.17による。	施工前、材料変更時		○
			フィラーの水分試験	JIS A 5008	1%以下	施工前、材料変更時		○				フィラーの水分試験	JIS A 5008	1%以下	施工前、材料変更時		○
			フィラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下	施工前、材料変更時	・火成岩類を粉碎した石粉を用いる場合に適用する。	○				フィラーの塑性指数試験	JIS A 1205	4以下	施工前、材料変更時	・火成岩類を粉碎した石粉を用いる場合に適用する。	○
			フィラーのフロー試験 <small>(舗装調査・試験法便覧[2]-83)</small>	50%以下	施工前、材料変更時	・火成岩類を粉碎した石粉を用いる場合に適用する。		○				フィラーのフロー試験 <small>(舗装調査・試験法便覧[2]-65)</small>	50%以下	施工前、材料変更時	・火成岩類を粉碎した石粉を用いる場合に適用する。		○

改正品質 3-15							現行品質 3-15							摘要							
品質管理の試験項目及び規格値														下線改正箇所							
品質管理の試験項目及び規格値																					
品質管理の試験項目及び規格値																					
工種		試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認		工種		試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認					
9 アスファルト舗装 (表層)	材料	その他	フィラーの水浸膨張試験	(舗装調査・試験法便覧[2]-74)	3%以下	施工前、材料変更時	・火成岩類を粉碎した石粉を用いる場合に適用する。		9 アスファルト舗装 (表層)	材料	その他	フィラーの水浸膨張試験	(舗装調査・試験法便覧[2]-59)	3%以下	施工前、材料変更時	・火成岩類を粉碎した石粉を用いる場合に適用する。					
			フィラーの剥離抵抗性試験	(舗装調査・試験法便覧[2]-78)	1/4以下	施工前、材料変更時	・火成岩類を粉碎した石粉を用いる場合に適用する。					フィラーの剥離抵抗性試験	(舗装調査・試験法便覧[2]-61)	1/4以下	施工前、材料変更時	・火成岩類を粉碎した石粉を用いる場合に適用する。					
			製鋼スラグの水浸膨張性試験	(舗装調査・試験法便覧[2]-94)	水浸膨張比：2.0%以下	施工前、材料変更時						製鋼スラグの水浸膨張性試験	(舗装調査・試験法便覧[2]-77)	水浸膨張比：2.0%以下	施工前、材料変更時						
			製鋼スラグの密度及び吸水率試験	JIS A 1110	SS 表乾密度：2.45g/cm ³ 以上 吸水率：3.0%以下	施工前、材料変更時						製鋼スラグの密度及び吸水率試験	JIS A 1110	SS 表乾密度：2.45g/cm ³ 以上 吸水率：3.0%以下	施工前、材料変更時						
			粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	すり減り量 碎石：30%以下 CSS：50%以下 SS：30%以下	施工前、材料変更時						粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	すり減り量 碎石：30%以下 CSS：50%以下 SS：30%以下	施工前、材料変更時						
			硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量：12%以下	施工前、材料変更時						硫酸ナトリウムによる骨材の安定性試験	JIS A 1122	損失量：12%以下	施工前、材料変更時						
			粗骨材中の軟石量試験	JIS A 1126	軟石量：5%以下	施工前、材料変更時						粗骨材中の軟石量試験	JIS A 1126	軟石量：5%以下	施工前、材料変更時						
			針入度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3 ・セミプローンアスファルト：表3.3.4	施工前、材料変更時						舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト：表3.3.1 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3 ・セミプローンアスファルト：表3.3.4	JIS K 2207	施工前、材料変更時	施工前、材料変更時						

改 正 品 質 3 - 16

現 行 品 質 3 - 16

摘要

下線改正箇所

品質管理の試験項目及び規格値

工種	種別	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
9 アスファルト舗装(表層)	材料 その他	高温動粘度試験	(舗装調査・試験法便覧[2]-212)	舗装施行便覧参照 ・セミブローンアスファルト：表3.3.4	施工前、材料変更時		○
		60°C粘度試験	(舗装調査・試験法便覧[2]-221)	舗装施工便覧参照 ・セミブローンアスファルト：表3.3.4	施工前、材料変更時		○
		タフネス・テナシティ試験	(舗装調査・試験法便覧[2]-289)	舗装施工便覧参照 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3	施工前、材料変更時		○
	プラント 必須	粒度 (2.36mmフルイ)	(舗装調査・試験法便覧[2]-16)	2.36mmふるい：±12%以内基準粒度	定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい分け試験 1~2回/日		○
		粒度 (75 μmフルイ)	(舗装調査・試験法便覧[2]-16)	75 μmふるい：±5%以内基準粒度	定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい分け試験 1~2回/日		○
		アスファルト量抽出粒度分析試験	(舗装調査・試験法便覧[4]-318)	アスファルト量：±0.9%以内	定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい分け試験 1~2回/日		○
		温度測定 (アスファルト・骨材・混合物)	温度計による。	配合設計で決定した混合温度。	隨時		○

品質管理の試験項目及び規格値

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認
9 アスファルト舗装(表層)	材料 その他	高温動粘度試験	(舗装調査・試験法便覧[2]-180)	舗装施行便覧参照 ・セミブローンアスファルト：表3.3.4	施工前、材料変更時			○
		60°C粘度試験	(舗装調査・試験法便覧[2]-192)	舗装施工便覧参照 ・セミブローンアスファルト：表3.3.4	施工前、材料変更時			○
		タフネス・テナシティ試験	(舗装調査・試験法便覧[2]-244)	舗装施工便覧参照 ・ポリマー改質アスファルト：表3.3.3	施工前、材料変更時			○
	プラント 必須	粒度 (2.36mmフルイ)	(舗装調査・試験法便覧[2]-14)	2.36mmふるい：±12%以内基準粒度	定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい分け試験 1~2回/日			○
		粒度 (75 μmフルイ)	(舗装調査・試験法便覧[2]-14)	75 μmふるい：±5%以内基準粒度	定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい分け試験 1~2回/日			○
		アスファルト量抽出粒度分析試験	(舗装調査・試験法便覧[4]-238)	アスファルト量：±0.9%以内	定期的又は随時。 印字記録の場合：全数又は抽出・ふるい分け試験 1~2回/日			○
		温度測定 (アスファルト・骨材・混合物)	温度計による。	配合設計で決定した混合温度。	隨時			○

改正品質 3 - 16							現行品質 3 - 16							摘要									
品質管理の試験項目及び規格値							品質管理の試験項目及び規格値							下線改正箇所									
工種	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認	工種	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績表等による確認								
9 アスファルト舗装(表層)	必須 舗設現場	現場密度の測定 (舗装調査・試験法便覧[3]-218)	基準密度の94%以上。 X_{10} 96%以上 X_6 96%以上 X_3 96.5%以上 歩道の基準密度については、設計図書による。	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値 X_{10} が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得がない場合は3個の測定値の平均値 X_3 が規格値を満足するものとするが、 X_3 が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値 X_6 が規格値を満足していればよい。 ・1工事当たり3,000m ² を超える場合は、10,000m ² 以下を1ロットとし、1ロット当たり10個（10孔）で測定する。 なお、1工事当たり3,000m ² 以下の場合は、1工事当たり3個（3孔）以上で測定する。	橋面舗装はコア採取しないでAs合材量（プラント出荷数量）と舗設面積及び厚さでの密度管理、または転圧回数による管理を行う。		9 アスファルト舗装(表層)	必須 舗設現場	現場密度の測定 (舗装調査・試験法便覧[3]-91)	基準密度の94%以上。 X_{10} 96%以上 X_6 96%以上 X_3 96.5%以上 歩道の基準密度については、設計図書による。	・締固め度は、個々の測定値が基準密度の94%以上を満足するものとし、かつ平均値について以下を満足するものとする。 ・締固め度は、10個の測定値の平均値 X_{10} が規格値を満足するものとする。また、10個の測定値が得がない場合は3個の測定値の平均値 X_3 が規格値を満足するものとするが、 X_3 が規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値 X_6 が規格値を満足していればよい。 ・1工事当たり3,000m ² を超える場合は、10,000m ² 以下を1ロットとし、1ロット当たり10個（10孔）で測定する。 なお、1工事当たり3,000m ² 以下の場合は、1工事当たり3個（3孔）以上で測定する。	橋面舗装はコア採取しないでAs合材量（プラント出荷数量）と舗設面積及び厚さでの密度管理、または転圧回数による管理を行う。		その他	温度測定（初期締固め前）	温度計による。	110°C以上	温度計による。	110°C以上	随時	測定値の記録は、1日4回（午前・午後各2回）。		
		温度測定（初期締固め前）	温度計による。	110°C以上	随時	測定値の記録は、1日4回（午前・午後各2回）。			温度測定（初期締固め前）	温度計による。	110°C以上	随時	測定値の記録は、1日4回（午前・午後各2回）。										
		外観検査（混合物）	目視		随時				外観検査（混合物）	目視		随時											
	その他	すべり抵抗試験	(舗装調査・試験法便覧[1]-101)	設計図書による	舗設車線毎200m毎に1回			その他	すべり抵抗試験	(舗装調査・試験法便覧[1]-84)	設計図書による	舗設車線毎200m毎に1回											

改 正 出来形 4 - 4

現 行 出来形 4 - 4

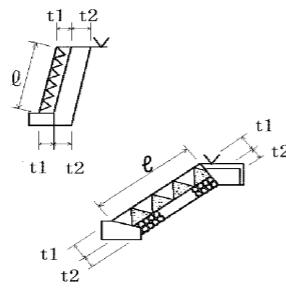
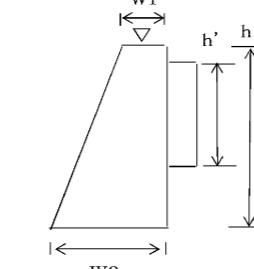
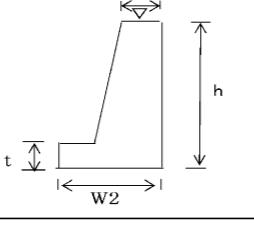
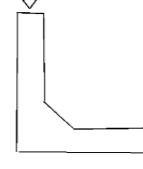
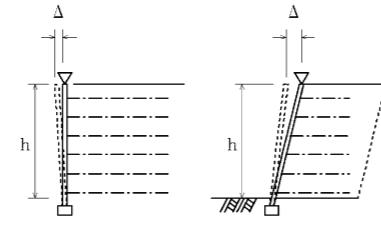
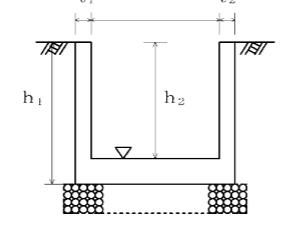
摘要

区分	工種	測定項目	規格値
共 通 擁壁工	石・ブロック積 (張) 工 現場打擁壁工 プレキャスト擁壁工 補強土壁工 (補強土 (テールアルメ) 壁工法) (多数アンカー式補強土工法) (ジオテキスタイルを用いた補強土工法)	基 準 高 ▽	±50
		法長 ℓ ℓ < 3 m	-50
		ℓ ≥ 3 m	-100
		厚さ(ブロック積張) t ₁	-50
		厚さ(裏込) t ₂	-50
		延 長 L	-200
		基 準 高 ▽	±50
		厚 さ t	-20
		裏 込 厚 さ	-50
		裏込 高さ h' < 3 m	-50
		h' ≥ 3 m	-100
		幅 w ₁ , w ₂	-30
		延 長 L	-200
		高さ h h < 3 m	-50
		h ≥ 3 m	-100
		基 準 高 ▽	±50
		延 長 L	-200
		基 準 高 ▽	±50
		延 長 L	-200
		基 準 高 ▽	±50
		延 長 L	-200
		基 準 高 ▽	±50
		延 長 L	-200
		基 準 高 ▽	±50
		延 長 L	-200
		基 準 高 ▽	±30
		厚 さ t ₁ , t ₂	-20
		幅 w	-30
		高 さ h ₁ , h ₂	-30
		延 長 L	-200

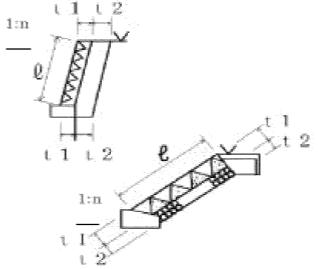
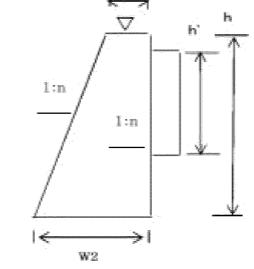
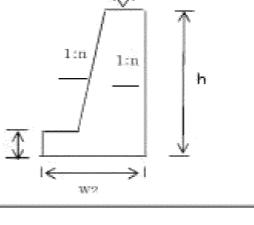
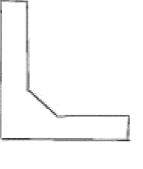
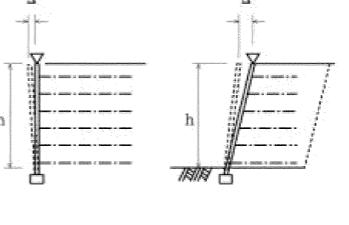
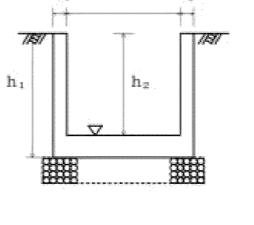
区分	工種	測定項目	規格値
共 通 擁壁工	石・ブロック積 (張) 工 現場打擁壁工 プレキャスト擁壁工 補強土壁工 (補強土 (テールアルメ) 壁工法) (多数アンカー式補強土工法) (ジオテキスタイルを用いた補強土工法)	基 準 高 ▽	±50
		法長 ℓ ℓ < 3 m	-50
		ℓ ≥ 3 m	-100
		厚さ(ブロック積張) t ₁	-50
		厚さ(裏込) t ₂	-50
		法 勾 配	±1:0.03
		延 長 L	-200
		基 準 高 ▽	±50
		厚 さ t	-20
		裏 込 厚 さ	-50
		裏込 高さ h' < 3 m	-50
		h' ≥ 3 m	-100
		幅 w ₁ , w ₂	-30
		法 勾 配	±1:0.02
		延 長 L	-200
		高さ h h < 3 m	-50
		h ≥ 3 m	-100
		基 準 高 ▽	±50
		延 長 L	-200
		基 準 高 ▽	±50
		延 長 L	-200
		基 準 高 ▽	±50
		延 長 L	-200
		基 準 高 ▽	±30
		厚 さ t ₁ , t ₂	-20
		幅 w	-30
		高 さ h ₁ , h ₂	-30
		延 長 L	-200

下線改正箇所

改 正 出来形 4 - 5

測定基準	測定箇所	摘要
施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。厚さは上端部及び下端部の2箇所を測定。		基礎は、コンクリート 基礎工を適用 測定結果表（標準4） 出来形図 (設計図面の寸法表示箇所(法勾配含む)に朱書きで測定値を記入)
1施工箇所毎。天端前面で測定。		
施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。	 	測定結果表（標準4） 出来形図 (設計図面の寸法表示箇所(法勾配含む)に朱書きで測定値を記入)
1施工箇所毎。天端前面で測定。		
施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。		測定結果表（標準4） 出来形図
1施工箇所毎。		
施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。		測定結果表（標準4） 出来形図
1施工箇所毎。		
施工延長40mにつき1箇所、施工延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。		測定結果表（標準4）
1施工箇所毎。		

現 行 出来形 4 - 5

測定基準	測定箇所	摘要
施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。厚さは上端部及び下端部の2箇所を測定。		基礎は、コンクリート 基礎工を適用 測定結果表（標準4） 出来形図
1施工箇所毎。天端前面で測定。		
施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。	 	測定結果表（標準4） 出来形図
1施工箇所毎。天端前面で測定。		
施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。		測定結果表（標準4） 出来形図
1施工箇所毎。		
施工延長40mにつき1箇所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。		測定結果表（標準4） 出来形図
1施工箇所毎。		
施工延長40mにつき1箇所、施工延長40m以下のものは1施工箇所につき2箇所。		測定結果表（標準4）
1施工箇所毎。		

下線改正箇所

改 正 出来形 4 - 12

現 行 出来形 4 - 12

摘要

区分	工種	測定項目	規格値
治	治山共通工	延長	測点間距離 ±100 IP 間距離 ±200
		平面形	角 度 ±30分
		横断形	切土勾配 + 1 度 盛土勾配 +0度, -1度
		本堤工 副堤	基 準 高 ▽ ±30 天端部 w_1, w_3 堤 幅 w_2 -30 水通しの幅 $\ell_1\ell_2$ ±50 堤 長 L_1, L_2 -100
		側壁工	基 準 高 ▽ ±30 幅 w_1, w_2 -30 長 さ L -100
山	治山ダム工	水叩工	基 準 高 ▽ ±30 幅 w -100 厚 さ t -30 延 長 L -100
		流路工	共通項類似工種を準用
		鋼製ダム本体工(不透過型)	基準高▽ ±50 延長 L_1, L_2 -100 幅 w_1, w_2 -50
		鋼製ダム本体工(透過型)	堤長 L 格 ±50 堤長 ℓ 格・B・L ±10 堤幅 W 格 ±30 堤幅 w 格・A・B・L ±10 高さ H 格・A・B・L ±10
		鋼製ダム本体工	

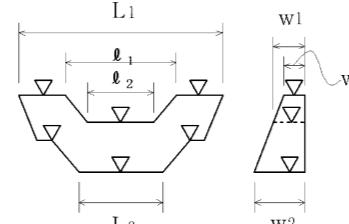
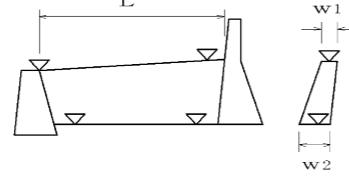
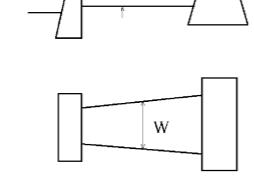
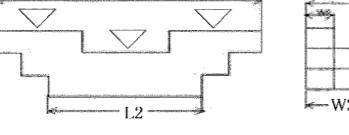
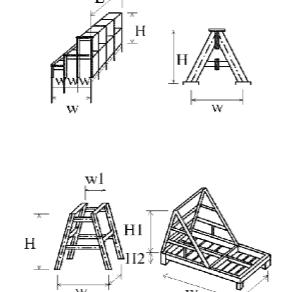
区分	工種	測定項目	規格値
治	治山共通工	延長	測点間距離 ±100 IP 間距離 ±200
		平面形	角 度 ±30分
		横断形	切土勾配 + 1 度 盛土勾配 +0度, -1度
		本堤工 副堤	基 準 高 ▽ ±30 天端部 w_1, w_3 堤 幅 w_2 -30 水通しの幅 $\ell_1\ell_2$ ±50 堤 長 L_1, L_2 -100 法 勾 配 <u>±1:0.02</u> 高さ h -30
		側壁工	基 準 高 ▽ ±30 幅 w_1, w_2 -30 長 さ L -100 法 勾 配 <u>±1:0.02</u> 高さ h -30
山	治山ダム工	水叩工	基 準 高 ▽ ±30 幅 w -100 厚 さ t -30 延 長 L -100
		流路工	共通項類似工種を準用
		鋼製ダム本体工(不透過型)	基準高▽ ±50 高さ h -50 延長 L_1, L_2 -100 幅 w_1, w_2 -50 法 勾 配 <u>±1:0.02</u>
		鋼製ダム本体工(透過型)	堤長 L 格 ±50 堤長 ℓ 格・B・L ±10 堤幅 W 格 ±30 堤幅 w 格・A・B・L ±10 高さ H 格・A・B・L ±10
		鋼製ダム本体工	

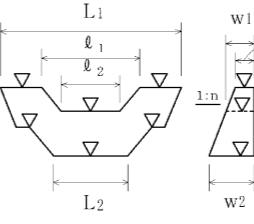
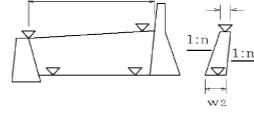
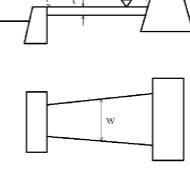
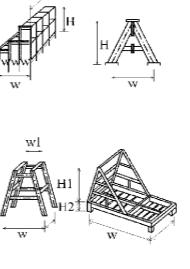
下線改正箇所

改 正 出来形 4 - 13

現 行 出来形 4 - 13

摘要

単位:mm		
測定基準	測定箇所	摘要
図面の表示箇所で測定。		出来形図 (設計図面に朱書き)
図面の表示箇所で測定。		出来形図 (設計図面に朱書き)
図面の表示箇所で測定。		出来形図 (設計図面に朱書き)
図面の表示箇所で測定。		測定結果表(標準4) 出来形図 (設計図面の寸法表示箇所 (法勾配含む)に朱書きで測定値を記入)
1. 図面の寸法表示箇所を測定。 2. 長さは、天端中心線の水平延長。		測定結果表(標準4) 出来形図 (設計図面の寸法表示箇所 (法勾配含む)に朱書きで測定値を記入)
基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所で測定。		測定結果表(標準4) 出来形図 (設計図面の寸法表示箇所 に朱書きで測定値を記入)
共通項類似工種を準用		測定結果表(標準4)
図面の表示箇所で測定。		出来形図 (設計図面の寸法表示箇所 (法勾配含む)に朱書きで測定値を記入)
備考 格：格子型鋼製ダム A：鋼製スリットダムA型 B：鋼製スリットダムB型 L：鋼製スリットダムL型		

単位:mm		
測定基準	測定箇所	摘要
図面の表示箇所で測定。		設計図面に朱書き
図面の表示箇所で測定。		出来形図
図面の表示箇所で測定。		出来形図
図面の表示箇所で測定。		測定結果表(標準4) 出来形図
1. 図面の寸法表示箇所を測定。 2. 長さは、天端中心線の水平延長。		測定結果表(標準4) 出来形図
基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所で測定。		測定結果表(標準4) 出来形図
共通項類似工種を準用		測定結果表(標準4)
図面の表示箇所で測定。		出来形図
備考 格：格子型鋼製ダム A：鋼製スリットダムA型 B：鋼製スリットダムB型 L：鋼製スリットダムL型		

下線改正箇所

改 正 出来形 4 - 14

現 行 出来形 4 - 14

摘要

下線改正箇所

区分	工種	測定項目	規格値
治	鋼製ダム本体工	工場製作工 桁制作工(鋼製ダム製作工(仮組立時))	
		部材の水平度	10
		堤長 L	±30
		堤長 ℓ	±10
		堤幅 W	±30
		堤幅 w	±10
		ベースプレートの高さ	±10
		水平の傾き	±H/500
山	山腹工	延長	-0
		階段幅	-0
		高さ	-0
防潮工	防潮堤	基準高 A	±50
		高さB h < 3 m	-50
			h ≥ 3 m
		厚さ C	-20
		幅 D	-30
		波返し曲線 E	±15
		水叩幅 F	-50
		水叩厚 G	-10
		延長	-200
根固工	根固めブロック工	基準高 ▽	層積 ±300
		乱積	±t/2
		厚さ t	-20
		幅w ₁	層積 -20
		w ₂	乱積 -t/2
		延長L ₁	層積 -200
		L ₂	乱積 -t/2
		個数	-0
消波工	消波ブロック工	基準高▽	層積 ±300
		乱積	±t/2
		厚さ t	-20
		幅 w ₁ , w ₂	-20
		延長 L ₁ , L ₂	-200
		個数	-0
高エネルギー吸収柵工	高エネルギー吸収柵工	高エネルギー吸収柵工法各施工マニュアルによる。	高エネルギー吸収柵工法各施工マニュアルによる。
固定工	ロープネット工	ロープネット工法各施工マニュアルによる。	ロープネット工法各施工マニュアルによる。

区分	工種	測定項目	規格値
治	鋼製ダム本体工	工場製作工 桁制作工(鋼製ダム製作工(仮組立時))	
		部材の水平度	10
		堤長 L	±30
		堤長 ℓ	±10
		堤幅 W	±30
		堤幅 w	±10
		ベースプレートの高さ	±10
		水平の傾き	±H/500
山	山腹工	延長	-0
		階段幅	-0
		高さ	-0
防潮工	防潮堤	基準高 A	±50
		高さB h < 3 m	-50
			h ≥ 3 m
		厚さ C	-20
		幅 D	-30
		波返し曲線 E	±15
		水叩幅 F	-50
		水叩厚 G	-10
		延長	-200
根固工	根固めブロック工	基準高 ▽	層積 ±300
		乱積	±t/2
		厚さ t	-20
		幅w ₁	層積 -20
		w ₂	乱積 -t/2
		延長L ₁	層積 -200
		L ₂	乱積 -t/2
		個数	-0
消波工	消波ブロック工	基準高▽	層積 ±300
		乱積	±t/2
		厚さ t	-20
		幅 w ₁ , w ₂	-20
		延長 L ₁ , L ₂	-200
		個数	-0
高エネルギー吸収柵工	高エネルギー吸収柵工	高エネルギー吸収柵工法各施工マニュアルによる。	高エネルギー吸収柵工法各施工マニュアルによる。
固定工	ロープネット工	ロープネット工法各施工マニュアルによる。	ロープネット工法各施工マニュアルによる。

改 正 出来形 4 - 15

現 行 出来形 4 - 15

摘要

測定基準			測定箇所	摘要
単位:mm				
全数を測定				
全箇所測定。				
300mにつき 1 箇所測定。 1 施工箇所 2 箇所以上測定。				平面見取図 測定結果表（標準4）
施工延長40mにつき 1 箇所、延長40m以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。				測定結果表（標準4） 出来形図 <small>（設計図面の寸法表示箇所（法勾配含む）に朱書きで測定値を記入）</small>
施工延長40mにつき 1 箇所、延長40m以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。				測定結果表（標準4） 出来形図
幅、厚さは40個につき 1 箇所測定。				
1 施工箇所毎。				
施工延長40mにつき 1 箇所。延長40m以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。				測定結果表（標準4） 出来形図
幅、厚さは40個につき 1 箇所測定。				
1 施工箇所毎。				
高エネルギー吸収柵工法 各施工マニュアルによる。				測定結果表（標準4） 出来形図
ロープネット工法各施工マニュアルによる。				測定結果表（標準4） 出来形図

測定基準			測定箇所	摘要
単位:mm				
全数を測定				
全箇所測定。				
300mにつき 1 箇所測定。 1 施工箇所 2 箇所以上測定。				平面見取図 測定結果表（標準4）
施工延長40mにつき 1 箇所、延長40m以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。				測定結果表（標準4） 出来形図
施工延長40mにつき 1 箇所、延長40m以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。				測定結果表（標準4） 出来形図
幅、厚さは40個につき 1 箇所測定。				
1 施工箇所毎。				
施工延長40mにつき 1 箇所。延長40m以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。				測定結果表（標準4） 出来形図
幅、厚さは40個につき 1 箇所測定。				
1 施工箇所毎。				
高エネルギー吸収柵工法 各施工マニュアルによる。				測定結果表（標準4） 出来形図
ロープネット工法各施工マニュアルによる。				測定結果表（標準4） 出来形図

下線改正箇所

改 正 出来形 4 - 21

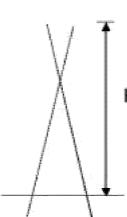
現 行 出来形 4 - 21

摘要

単位:mm

測定基準	測定箇所	摘要
全面積を測定する。0.01ha単位。	植栽箇所の周囲。植栽箇所により樹種を変更している場合は樹種ごとの植栽箇所の周囲。樹種ごとの区分。植栽不能地（除地）の区分。	出来形図、様式1
施工地内の任意の標準地100m ² （10×10）を設定して、その区域内の全植栽本数を計測する。	植栽箇所ごとに1.0ha当たり2箇所以上。ただし、1ha未満は1箇所以上。	様式2
延長は1施工箇所毎。その他のものについては40mに1箇所とし、40m以下の場合は2箇所とする。		測定結果表（標準4）
延長、高さは1施工箇所毎		測定結果表（標準4）
全面積を測定する。0.01ha単位。	下刈り箇所の周囲。 植生被覆率ごとの箇所の周囲。	出来形図、様式1
全面積を測定する。0.01ha単位。	枝落とし箇所の周囲。	出来形図、様式1
施工地内の任意の標準地100m ² を設定して、その区域内の樹木全部の枝落とし地上高を測定する。	1ha以内1箇所。1～3ha未満2箇所。 3ha以上3箇所。	様式3
全面積を測定する。0.01ha単位。	除伐箇所の周囲。	出来形図、様式1
施工地内の任意の標準地100m ² の根径3.0cm以上の成立本数（A）と伐採本数（B）を測定 伐採率 B ÷ A × 100 = %	1ha以内1箇所。1～3ha未満2箇所。 3ha以上3箇所。	選木本数記録簿 様式4
全面積を測定する。0.01ha単位。	除伐箇所の周囲。	出来形図、様式1
施工地内の任意の標準地100m ² 内の着手前の胸高直径6.0cm以上の成立本数（A）と伐採本数（B）を測定 伐採率 B ÷ A × 100 = %	・標準地 1ha以内1箇所。1～3ha未満2箇所。 3ha以上3箇所。 ・施工区域内の伐根にナンバリングテープを添付し全伐採本数を測定。	選木本数記録簿 様式5

単位:mm

測定基準	測定箇所	摘要
全面積を測定する。0.01ha単位。	植栽箇所の周囲。植栽箇所により樹種を変更している場合は樹種ごとの植栽箇所の周囲。樹種ごとの区分。植栽不能地（除地）の区分。	出来形図、様式1
施工地内の任意の標準地100m ² （10×10）を設定して、その区域内の全植栽本数を計測する。	植栽箇所ごとに1.0ha当たり2箇所以上。ただし、1ha未満は1箇所以上。	様式2
延長は1施工箇所毎。その他のものについては40mに1箇所とし、40m以下の場合は2箇所とする。		測定結果表（標準4）
延長、高さは1施工箇所毎		測定結果表（標準4）
全面積を測定する。0.01ha単位。	下刈り箇所の周囲。	出来形図、様式1
全面積を測定する。0.01ha単位。	枝落とし箇所の周囲。	出来形図、様式1
施工地内の任意の標準地100m ² を設定して、その区域内の樹木全部の枝落とし地上高を測定する。	1ha以内1箇所。1～3ha未満2箇所。 3ha以上3箇所。	様式3
全面積を測定する。0.01ha単位。	除伐箇所の周囲。	出来形図、様式1
施工地内の任意の標準地100m ² の根径3.0cm以上の成立本数（A）と伐採本数（B）を測定 伐採率 B ÷ A × 100 = %	1ha以内1箇所。1～3ha未満2箇所。 3ha以上3箇所。	選木本数記録簿 様式4
全面積を測定する。0.01ha単位。	除伐箇所の周囲。	出来形図、様式1
施工地内の任意の標準地100m ² 内の着手前の胸高直径6.0cm以上の成立本数（A）と伐採本数（B）を測定 伐採率 B ÷ A × 100 = %	・標準地 1ha以内1箇所。1～3ha未満2箇所。 3ha以上3箇所。 ・施工区域内の伐根にナンバリングテープを添付し全伐採本数を測定。	選木本数記録簿 様式5

下線改正箇所

改 正 写 真 5 - 2	現 行 写 真 5 - 2	摘 要
<p style="text-align: center;">工事の写真管理について</p> <p>森林土木工事施工管理基準1総則(5)の(i)に定める写真管理については、工事の品質確保及び施工管理の簡素化・省力化を推進するため、以下のとおりとする。</p> <p>1 ファイル形式 電子納品で扱う写真のファイル形式はJPEG（非可逆圧縮の方式）とする。拡張子は「JPG」とするが納品レベル1ではチェック項目としない。Exif情報（デジタルカメラが撮影時に自動的に添付する）の内容は規定しないが、チェックプログラムで写真編集の有無についてExif情報を利用する場合があるので留意すること。</p> <p>2 画素数 有効画素数100万～300万画素程度で撮影することとし（調査業務の一部を除く）、黒板の文字が確認できることを指標としている。これによらない場合は使用するデジタルカメラで設定できる撮影画素数で、300万画素に直近上位の画素数を設定すること。</p> <p>3 修整等 写真的修整は、サイズの変更、明暗やコンストラストの修正を含め原則として認めない。 ただし、監督職員の承諾を得た場合は、回転、パノラマ、全体の明るさの補正程度は行うことができる。 着工前・完成写真等で継ぎ写真による表現が適当と考えられる場合は、参考図とするか、報告書に添付すること。その場合、最終成果には、加工済写真データとともに修正しないオリジナルのデータも添付すること。</p> <p>4 現場写真の撮影頻度 撮影箇所については本管理基準により、過不足の無いように撮影するとともに不要な写真を納品しないこと。</p>	<p style="text-align: center;">工事の写真管理について</p> <p>森林土木工事施工管理基準1総則(5)の(i)に定める写真管理については、工事の品質確保及び施工管理の簡素化・省力化を推進するため、以下のとおりとする。</p> <p>1 ファイル形式 電子納品で扱う写真のファイル形式はJPEG（非可逆圧縮の方式）とする。拡張子は「JPG」とするが納品レベル1ではチェック項目としない。Exif情報（デジタルカメラが撮影時に自動的に添付する）の内容は規定しないが、チェックプログラムで写真編集の有無についてExif情報を利用する場合があるので留意すること。</p> <p>2 画素数 有効画素数100万画素程度で撮影することとし（調査業務の一部を除く）、黒板の文字が確認できることを指標としている。これによらない場合は使用するデジタルカメラで設定できる撮影画素数で、100万画素に直近上位の画素数を設定すること。</p> <p>3 修整等 写真的修整は、サイズの変更、明暗やコンストラストの修正を含め原則として認めない。 ただし、監督職員の承諾を得た場合は、回転、パノラマ、全体の明るさの補正程度は行うことができる。 着工前・完成写真等で継ぎ写真による表現が適当と考えられる場合は、参考図とするか、報告書に添付すること。その場合、最終成果には、加工済写真データとともに修正しないオリジナルのデータも添付すること。</p> <p>4 現場写真の撮影頻度 撮影箇所については本管理基準により、過不足の無いように撮影するとともに不要な写真を納品しないこと。</p>	下線改正箇所

改 正 写 真 5 - 3	現 行 写 真 5 - 3	摘要
写真撮影箇所一覧	写真撮影箇所一覧	
撮影箇所一覧表（全体）	撮影箇所一覧表（全体）	下線改正箇所
着手前・完成 着手前 着手前 完成 5-4 施工状況 工事施工中 5-4 仮設(指定仮設) 5-4 図面との不一致 5-4 安全管理 安全管理 5-4 使用材料 使用材料 5-4 品質管理 品質管理 5-4 出来形管理 出来形管理 5-4 災害 被災状況 5-4 事故 事故報告 5-4 補償関係外 補償関係 5-4 環境対策、イメージアップ等 環境対策、イメージアップ等 5-4	着手前・完成 着手前 着手前 完成 5-4 施工状況 工事施工中 5-4 仮設(指定仮設) 5-4 図面との不一致 5-4 安全管理 安全管理 5-4 使用材料 使用材料 5-4 品質管理 品質管理 5-4 出来形管理 出来形管理 5-4 災害 被災状況 5-4 事故 事故報告 5-4 補償関係外 補償関係 5-4 環境対策、イメージアップ等 環境対策、イメージアップ等 5-4	
撮影箇所一覧表（品質管理）	撮影箇所一覧表（品質管理）	
セメント・コンクリート 5-5 アンカーワーク 5-5 補強土壁工 5-5 吹付工 5-5 現場吹付法枠工 5-5 道路土工 5-5 下層路盤工 5-6 上層路盤工 5-6 アスファルト舗装 5-6 特殊モルタル吹付A、B 5-6 特殊モルタル吹付C 5-6 リングネット工 5-6 ロープネット工 5-6 生育基盤盛土工 5-6	セメント・コンクリート 5-5 アンカーワーク 5-5 補強土壁工 5-5 吹付工 5-5 現場吹付法枠工 5-5 道路土工 5-5 下層路盤工 5-6 上層路盤工 5-6 アスファルト舗装 5-6 特殊モルタル吹付A、B 5-6 特殊モルタル吹付C 5-6 リングネット工 5-6 ロープネット工 5-6	
撮影箇所一覧表（出来形管理）	撮影箇所一覧表（出来形管理）	
ブロック積工 5-7 擁壁工 5-7 水路工 5-7 カルバート工 5-7 落石防止網工 5-7 落石防護柵工・鋼製落石防護柵工 5-7 植生工 5-7 ふとんかご工 5-8 吹付工 5-8 法枠工 5-8 標識工 5-8 防護柵工 5-8 基礎工 5-9 アンカーワーク 5-9 治山ダム工 5-9 鋼製ダム本体工 5-9 山腹工 5-10 防潮堤 5-10 根固工 5-10 消波工 5-10 道路土工 5-10 橋梁工 5-10 コンクリート路面工 5-10 舗装工 5-10 建設副産物処理（伐根等） 5-11	ブロック積工 5-7 擁壁工 5-7 水路工 5-7 カルバート工 5-7 落石防止網工 5-7 植生工 5-7 ふとんかご工 5-8 吹付工 5-8 法枠工 5-8 標識工 5-8 防護柵工 5-8 基礎工 5-8 アンカーワーク 5-9 治山ダム工 5-9 山腹工 5-9 防潮堤 5-9 根固工 5-9 消波工 5-10 道路土工 5-10 橋梁工 5-10 コンクリート路面工 5-10 舗装工 5-10 建設副産物処理（伐根等） 5-11	
撮影箇所一覧表（保安林整備）	撮影箇所一覧表（保安林整備）	
5-12	5-12	

改 正 写 真 5 - 7

現 行 写 真 5 - 7

摘要

撮影箇所一覧表(出来高管理)

区分	工種	写真管理項目		摘要
		撮影項目	撮影頻度[時期]	
ブロック積工	コンクリートブロック工 (コンクリートブロック積) (コンクリートブロック張)	厚さ(胴込、裏込)	120m又は1施工箇所に1回 〔施工中〕	
		法長 厚さ	200m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕	
擁壁工	現場打擁壁工	裏込(厚さ、高さ)	120m又は1施工箇所に1回 〔施工中〕	
		幅 高さ 厚さ 延長	200m又は1施工箇所に1回 〔型枠取外後〕	
	プレキャスト擁壁工	据付状況	200m又は1施工箇所に1回	
	補強土壁工 (補強土(テールアルメ)壁工法) (多数アンカー式補強土工法) (ジオテキスタイルを用いた補強土工法)	高さ 鉛直度 延長	120m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕	
水路工	現場打(組立)水路工	控え長さ 部材数	施工箇所ごとに全箇所 〔施工中〕	
		厚さ 幅 高さ	200m又は1施工箇所に1回 〔型枠取外後〕	
	側溝工 (プレキャストU型側溝) (コルゲートフリューム) (自由勾配側溝)	据付状況	200m又は1施工箇所に1回 〔埋戻し前〕	
	現場打集水桟	※厚さ ※幅 ※高さ	1施工箇所に1回 (※印は場所打ちのある場合) 〔型枠取外し後〕	
カルバート工	プレキャストカルバート工 (プレキャストボックス工) (プレキャストパイプ工)	据付状況 長さ	200m又は1施工箇所に1回 〔施工中〕	
		※幅 ※高さ	200m又は1施工箇所に1回 (※印は場所打ちのある場合) 〔埋戻し前〕	
	現場打カルバート工	厚さ 幅(内空) 高さ 長さ	1施工箇所に1回 〔型枠取外し後〕	
落石防止網工	落石防止網工	幅	1施工箇所に1回 〔施工後〕	
落石防護柵工 鋼製落石防護柵工	落石防護柵工 鋼製落石防護柵工	高さ	200m又は1施工箇所に1回 (施工後)	

撮影箇所一覧表(出来高管理)

区分	工種	写真管理項目		摘要
		撮影項目	撮影頻度[時期]	
ブロック積工	コンクリートブロック工 (コンクリートブロック積) (コンクリートブロック張)	厚さ(胴込、裏込)	120m又は1施工箇所に1回 〔施工中〕	
		法長 厚さ 法勾配	200m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕	
擁壁工	現場打擁壁工	裏込(厚さ、高さ)	120m又は1施工箇所に1回 〔施工中〕	
		幅 高さ 厚さ 延長 法勾配	200m又は1施工箇所に1回 〔型枠取外後〕	
	プレキャスト擁壁工	据付状況	200m又は1施工箇所に1回	
	補強土壁工 (補強土(テールアルメ)壁工法) (多数アンカー式補強土工法) (ジオテキスタイルを用いた補強土工法)	高さ 鉛直度 延長	120m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕	
水路工	現場打(組立)水路工	控え長さ 部材数	施工箇所ごとに全箇所 〔施工中〕	
		厚さ 幅 高さ	200m又は1施工箇所に1回 〔型枠取外後〕	
	側溝工 (プレキャストU型側溝) (コルゲートフリューム) (自由勾配側溝)	据付状況	200m又は1施工箇所に1回 〔埋戻し前〕	
	現場打集水桟	※厚さ ※幅 ※高さ	1施工箇所に1回 (※印は場所打ちのある場合) 〔型枠取外し後〕	
カルバート工	プレキャストカルバート工 (プレキャストボックス工) (プレキャストパイプ工)	据付状況 長さ	200m又は1施工箇所に1回 〔施工中〕	
		※幅 ※高さ	200m又は1施工箇所に1回 (※印は場所打ちのある場合) 〔埋戻し前〕	
	現場打カルバート工	厚さ 幅(内空) 高さ 長さ	1施工箇所に1回 〔型枠取外し後〕	
落石防止網工	落石防止網工	幅	1施工箇所に1回 〔施工後〕	
落石防護柵工 鋼製落石防護柵工	落石防護柵工 鋼製落石防護柵工	高さ	200m又は1施工箇所に1回 (施工後)	

改 正 写 真 5 - 9

現 行 写 真 5 - 9

摘要

撮影箇所一覧表(出来高管理)

区分	工種	写真管理項目		摘要
		撮影項目	撮影頻度[時期]	
基礎工	一般事項 (切込砂利) (碎石基礎工) (割ぐり石基礎工) (均しコンクリート)	幅 厚さ 延長	40m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕	
	コンクリート基礎工(現場打)	幅 高さ 延長	200m又は1施工箇所に1回 〔型枠取外し後〕	
基礎工	既製杭工 (既製コンクリート杭) (鋼管杭) (H鋼杭)	偏心量	1施工箇所に1回 〔打込後〕	
		根入長	1施工箇所に1回 〔打込前〕	
		数量	全数量 〔打込後〕	
		杭頭処理状況	1施工箇所に1回 〔処理前、中、後〕	
基礎工	矢板工〔指定仮設・任意仮設は除く〕 (鋼矢板) (軽量鋼矢板) (コンクリート矢板) (広幅型鋼矢板) (可とう鋼矢板)	根入長	40m又は1施工箇所に1回 〔打込前後〕	
		変位	40m又は1施工箇所に1回 〔打込後〕	
		数量	全数量 〔打込後〕	
アンカーワーク	アンカーワーク	削孔深さ	1施工箇所に1回 〔削孔後〕	
		配置誤差	1施工箇所に1回 〔施工後〕	
暗渠工	暗渠工	幅、深さ、延長	120m又は1施工箇所に1回 〔埋戻し前〕	
治山ダム工	本堤	幅、長さ、	測定箇所毎に1回。 〔施工後〕	
	副堤	幅、長さ、	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	
	側壁工	幅、長さ、	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	
	水門工	幅、厚さ、長さ	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	
鋼製ダム本体工	鋼製ダム本体工(不透過型)	長さ 幅	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	
	鋼製ダム本体工(透過型)	堤長 堤幅高さ	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	
	工場製作工 桁製作工(鋼製ダム製作工(仮組立時))	仮組立寸法 (撮影項目は随時)	1基に1回又は1工事に1回 (仮組立時)	

撮影箇所一覧表(出来高管理)

区分	工種	写真管理項目		摘要
		撮影項目	撮影頻度[時期]	
基礎工	一般事項 (切込砂利) (碎石基礎工) (割ぐり石基礎工) (均しコンクリート)	幅 厚さ 延長	40m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕	
	コンクリート基礎工(現場打)	幅 高さ 延長	200m又は1施工箇所に1回 〔型枠取外し後〕	
基礎工	既製杭工 (既製コンクリート杭) (鋼管杭) (H鋼杭)	偏心量	1施工箇所に1回 〔打込後〕	
		根入長	1施工箇所に1回 〔打込前〕	
		数量	全数量 〔打込後〕	
		杭頭処理状況	1施工箇所に1回 〔処理前、中、後〕	
基礎工	矢板工〔指定仮設・任意仮設は除く〕 (鋼矢板) (軽量鋼矢板) (コンクリート矢板) (広幅型鋼矢板) (可とう鋼矢板)	根入長	40m又は1施工箇所に1回 〔打込前後〕	
		変位	40m又は1施工箇所に1回 〔打込後〕	
		数量	全数量 〔打込後〕	
アンカーワーク	アンカーワーク	削孔深さ	1施工箇所に1回 〔削孔後〕	
		配置誤差	1施工箇所に1回 〔施工後〕	
暗渠工	暗渠工	幅、深さ、延長	120m又は1施工箇所に1回 〔埋戻し前〕	
治山ダム工	本堤	幅、長さ、	測定箇所毎に1回。 〔施工後〕	
	副堤	幅、長さ、	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	
	側壁工	幅、長さ、	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	
	水門工	幅、厚さ、長さ	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	
鋼製ダム本体工	鋼製ダム本体工(不透過型)	長さ 幅	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	
	鋼製ダム本体工(透過型)	堤長 堤幅高さ	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	
	工場製作工 桁製作工(鋼製ダム製作工(仮組立時))	仮組立寸法 (撮影項目は随時)	1基に1回又は1工事に1回 (仮組立時)	

下線改正箇所

改 正 写 真 5 - 12

撮影箇所一覧表(保安林整備)

区分	工 種	写真管理項目		摘要
		撮影項目	撮影頻度[時期]	
地拵え	刈払い	施工状況 作業状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中〕	
	枝条集積	枝条を集積した状態	1施工箇所に2回以上。 〔施工中〕	
植栽	仮植	仮植の場所、覆土 、日よけの状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中、施工後〕	
	植穴	植穴の深さ、直径	1施工箇所に2回以上。 〔植栽前〕	
	施肥	1本当たり施肥量 計量機を使用して	1施工箇所に2回以上。	
防風工(木製)	防風工(木製)	高さ 支柱径	40mに1回。但し40m未満は 1施工箇所に2回。 〔施工後〕	
防風工(竹籠) 堆砂工	防風工(竹籠) 堆砂工	高さ	1施工箇所に1回以上。 〔施工後〕	
下刈り	草丈	植栽木と草丈 の状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工前〕	
	草束検収(標準地10m2内の1m締め縋 の束数)	束数(植生被覆率) 2束未満(50%未満) 1~3ha以内=2箇所。 2束以上~4束未満 (50%以上80%未満) 4束以上(80%以上)	1ha以内=1箇所。 1~3ha以内=2箇所。 3ha以上=3箇所 (束数(植生被覆率)が異なる場合は面積に 関係なく1箇所以上撮影)	
	刈払	下刈りの施工状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中、施工後〕	
枝落し	高さ	枝付の地上高さ	1施工箇所に2回以上。 〔施工中、施工後〕	
	枝落し	作業の状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中〕	
除伐	立木本数	植生状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中〕	
	伐採	伐採木の高さ及び 作業状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中〕	
	整理	伐採木及び枝条の 整理状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工後〕	
本数調整伐	立木本数	植生状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中〕	
	伐採	伐採木の高さ及び 作業状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中〕	
	整理	伐採木及び枝条の 整理状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工後〕	

現 行 写 真 5 - 12

撮影箇所一覧表(保安林整備)

区分	工 種	写真管理項目		摘要
		撮影項目	撮影頻度[時期]	
地拵え	刈払い	施工状況 作業状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中〕	
	枝条集積	枝条を集積した状態	1施工箇所に2回以上。 〔施工中〕	
植栽	仮植	仮植の場所、覆土 、日よけの状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中、施工後〕	
	植穴	植穴の深さ、直径	1施工箇所に2回以上。 〔植栽前〕	
	施肥	1本当たり施肥量 計量機を使用して	1施工箇所に2回以上。	
防風工(木製)	防風工(木製)	高さ 支柱径	40mに1回。但し40m未満は 1施工箇所に2回。 〔施工後〕	
防風工(竹籠) 堆砂工	防風工(竹籠) 堆砂工	高さ	1施工箇所に1回以上。 〔施工後〕	
下刈り	草丈	植栽木と草丈 の状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工前〕	
	草束検収(標準地10m2内の1m締め縋 の束数)	束数(植生被覆率) 2束未満(50%未満) 1~3ha以内=2箇所。 2束以上~4束未満 (50%以上80%未満) 4束以上(80%以上)	1ha以内=1箇所。 1~3ha以内=2箇所。 3ha以上=3箇所 (束数(植生被覆率)が異なる場合は面積に 関係なく1箇所以上撮影)	
	刈払	下刈りの施工状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中、施工後〕	
枝落し	高さ	枝付の地上高さ	1施工箇所に2回以上。 〔施工中、施工後〕	
	枝落し	作業の状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中〕	
除伐	立木本数	植生状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中〕	
	伐採	伐採木の高さ及び 作業状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中〕	
	整理	伐採木及び枝条の 整理状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工後〕	
本数調整伐	立木本数	植生状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中〕	
	伐採	伐採木の高さ及び 作業状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工中〕	
	整理	伐採木及び枝条の 整理状況	1施工箇所に2回以上。 〔施工後〕	

摘要

下線改正箇所

改 正	現 行	摘 要
<p>森林土木工事施工管理基準</p> <p>昭和 52 年 4 月制定 平成 元年 4 月改定 平成 4 年 4 月改定 平成 8 年 4 月改定 平成 10 年 4 月改定 平成 14 年 4 月改定 平成 18 年 4 月改定 平成 23 年 4 月改定 平成 26 年 4 月改定 平成 28 年 4 月改定 平成 28 年 10 月一部改正 平成 29 年 10 月一部改正 平成 31 年 4 月改正 <u>令和 4 年 4 月一部改正</u> 鹿児島県環境林務部工事監査</p>	<p>森林土木工事施工管理基準</p> <p>昭和 52 年 4 月制定 平成 元年 4 月改定 平成 4 年 4 月改定 平成 8 年 4 月改定 平成 10 年 4 月改定 平成 14 年 4 月改定 平成 18 年 4 月改定 平成 23 年 4 月改定 平成 26 年 4 月改定 平成 28 年 4 月改定 平成 28 年 10 月一部改正 平成 29 年 10 月一部改正 平成 31 年 4 月改正 鹿児島県環境林務部工事監査</p>	下線改正箇所